



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月4日

上場会社名 株式会社IMAGICA GROUP
コード番号 6879 URL <https://www.imagicagroup.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布施 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森田 正和

TEL 03-6741-5742

四半期報告書提出予定日 2020年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	16,855	22.5	1,868		1,942		1,213	
2020年3月期第1四半期	21,747	12.3	681		841		586	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,413百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 32百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	27.41	
2020年3月期第1四半期	13.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	57,922	25,796	40.9
2020年3月期	62,154	27,478	40.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 23,701百万円 2020年3月期 25,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		5.00	5.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の期末配当金については未定とさせていただきます、予想可能となった時点で公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の算出が可能となった時点で公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	44,741,467 株	2020年3月期	44,741,467 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	468,341 株	2020年3月期	468,341 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	44,273,126 株	2020年3月期1Q	44,053,226 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2)財政状態に関する説明	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした緊急事態宣言が発令されたことにより、当社グループの様々な事業活動が制限を余儀なくされ、経営成績に大きな影響を及ぼしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は168億55百万円(前年同四半期比22.5%減)、営業損失は18億68百万円(前年同四半期は営業損失6億81百万円)、経常損失は19億42百万円(前年同四半期は経常損失8億41百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は12億13百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億86百万円)を計上いたしました。

②セグメント別の業績

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「映像制作サービス事業」並びに「メディア・ローカライゼーション事業」を統合し、業績報告のセグメント区分を従来の4区分から「映像コンテンツ事業」、「映像制作サービス事業」、「映像システム事業」の3区分に変更いたしました。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

1)映像コンテンツ事業

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は29億32百万円(前年同四半期比62.6%減)、営業損失は4億69百万円(前年同四半期は営業損失31百万円)となりました。

劇場公開作品については実写・アニメともに上映が第2四半期以降に延期となったことで、売上計上の期ズレが複数発生しました。TVCMの撮影業務や音楽ライブ等の収録も、複数中止・延期となりました。また、TVアニメはシリーズの制作本数減少に比べ、TV放送スケジュールの変更も発生しております。これらの結果、映像コンテンツ事業全体で減収減益となりました。

2)映像制作サービス事業

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は105億78百万円(前年同四半期比4.3%減)、営業損失は13億69百万円(前年同四半期は営業損失7億86百万円)となりました。

国内の映像技術サービス分野^{※1}においては、TV番組向けポストプロダクションサービスの受注が継続的に獲得できた一方で、劇場映画作品やTVCM向けポストプロダクションサービス、デジタルシネマサービス、撮影・配信、アーカイブサービス等の受注が減少となりました。

海外の映像技術サービス分野においては、受注が堅調に推移し、また着実な原価コントロールによる固定費削減も継続しております。

人材サービス分野においては、派遣社員の在宅勤務移行が進んだこと等により、人材派遣では前期並みの売上を維持しました。しかしながら、人材紹介では企業の採用活動の自粛等により紹介数が伸び悩み、また学生向け就活イベントの中止やデバッグ事業における稼働が減少となりました。

以上の結果、映像制作サービス事業セグメント全体で減収減益となりました。

※1：映像技術サービス分野：ポストプロダクションサービス、E2Eサービス^{※2}、撮影、アーカイブサービス等の映像制作技術に関連するサービス全般を言う。

※2：E2Eサービス：End to End。劇場映画やテレビドラマ作品などの映像コンテンツを編集等により作品として完成させた後に提供するサービス全般を言い、主にローカライズ(吹替、字幕付)とディストリビューション^{※3}を統合したサービスを言う。

※3：ディストリビューションとは、各メディア(劇場、VODやDVD/BDなど)へ映像コンテンツを配信するため、完成した作品の原版から、それぞれのメディア用にデータを作成、データチェック、納品の作業、及びその工程管理・素材管理を包括的に行うサービスを言う。

※海外の映像技術サービス分野の業績につきましては、決算日が12月31日であるため、当第1四半期連結累計期間には2020年1月1日～2020年3月31日の実績を反映しております。そのため、新型コロナウイルス感染症による影響は些少であります。

3)映像システム事業

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は35億22百万円(前年同四半期比11.7%増)、営業利益は55百万円(前年同四半期比65.5%減)となりました。

映像システム分野においては、放送局向け案件による第2四半期以降への期ズレが発生し、イメージング分野においても、ハイスピードカメラのアジア・欧米における販売の不調、及び国内販売での第2四半期以降への期ズレがありました。一方でモバイルソリューション分野は、モバイルデータ通信の国内需要拡大によって売上が堅調に推移、また台湾・中国向け映像・画像処理LSIの販売は順調に推移いたしました。これらの結果、映像システム事業全体では、増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて43億26百万円(12.3%)減少し、309億69百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて94百万円(0.4%)増加し、269億53百万円となりました。

これは主に、関係会社株式及びのれんが減少した一方で、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて42億31百万円(6.8%)減少し、579億22百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23億40百万円(9.1%)減少し、234億21百万円となりました。

これは主に、前受金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、未払法人税等、並びに賞与引当金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億8百万円(2.3%)減少し、87億5百万円となりました。

これは主に、繰延税金負債が増加した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて25億49百万円(7.4%)減少し、321億26百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて16億82百万円(6.1%)減少し、257億96百万円となりました。

これは主に、利益剰余金及び非支配株主持分が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした緊急事態宣言が発令されたことにより、当社グループの様々な事業活動が制限を余儀なくされ、当第1四半期連結累計期間における経営成績に大きな影響を及ぼしました。5月に緊急事態宣言が解除になって以降、徐々に事業活動も再開の兆しが見えておりますが、感染拡大の第2波が懸念されるなど、事業環境の改善にはまだ一定の時間が要するものと考えております。

当社グループとしては、現時点ではまだ業績予想を合理的に算定することは困難であると判断したことから、2021年3月期の業績予想を未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能になった時点で公表いたします。

急速に進化する技術革新に加え、今般の新型コロナウイルス感染症拡大を背景とした社会環境の変化により、当社グループが軸足を置く映像関連事業においても大きな変革期を迎えています。

当社グループは、このような環境の変化をビジネスチャンスと捉え、“映像”による新しいエンタテインメントの提案、新しい生活様式に即した“映像”制作改革への挑戦、医療や教育分野などエンタテインメント分野にとらわれない“映像”活用など、ビジネスモデルの転換と新規事業の創出に取り組むことで、『総合力2021』の実現に向けた変革を加速してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,339,777	6,007,476
受取手形及び売掛金	16,609,098	11,506,579
たな卸資産	9,734,028	10,988,919
その他	1,665,660	2,518,822
貸倒引当金	△53,471	△52,793
流動資産合計	35,295,092	30,969,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,468,029	13,505,513
減価償却累計額	△9,929,756	△10,054,728
減損損失累計額	△194,813	△194,813
建物及び構築物(純額)	3,343,459	3,255,971
機械装置及び運搬具	10,302,545	10,051,129
減価償却累計額	△10,062,367	△9,818,363
減損損失累計額	△107,024	△106,879
機械装置及び運搬具(純額)	133,153	125,887
土地	1,705,819	1,705,819
リース資産	2,031,925	2,096,503
減価償却累計額	△1,245,209	△1,329,652
減損損失累計額	△50,742	△50,742
リース資産(純額)	735,973	716,108
建設仮勘定	341,285	390,546
その他	5,321,117	5,348,653
減価償却累計額	△3,742,931	△3,807,326
減損損失累計額	△14,547	△14,547
その他(純額)	1,563,637	1,526,779
有形固定資産合計	7,823,328	7,721,111
無形固定資産		
ソフトウェア	1,242,332	1,192,016
のれん	3,167,870	3,038,312
その他	4,085,856	3,929,836
無形固定資産合計	8,496,059	8,160,164
投資その他の資産		
投資有価証券	2,296,170	2,526,989
関係会社株式	2,691,296	2,541,760
長期貸付金	1,986,264	1,975,453
敷金及び保証金	1,466,390	1,455,985
繰延税金資産	1,852,835	2,342,540
その他	375,336	356,422
貸倒引当金	△128,070	△126,455
投資その他の資産合計	10,540,222	11,072,695
固定資産合計	26,859,610	26,953,972
資産合計	62,154,703	57,922,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,060,774	3,910,465
短期借入金	5,004,318	4,690,144
未払金	3,027,865	2,755,188
未払法人税等	1,504,588	250,856
前受金	4,939,345	7,164,919
賞与引当金	1,245,383	712,766
役員等報酬引当金	106,568	—
受注損失引当金	218,878	230,892
その他	3,654,716	3,706,319
流動負債合計	25,762,438	23,421,552
固定負債		
長期借入金	5,510,940	5,120,757
長期未払金	174,097	148,018
繰延税金負債	283,312	423,035
退職給付に係る負債	1,233,649	1,263,432
その他	1,711,796	1,750,119
固定負債合計	8,913,796	8,705,363
負債合計	34,676,235	32,126,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,306,002	3,306,002
資本剰余金	14,871,552	14,871,552
利益剰余金	7,730,081	6,295,384
自己株式	△479,516	△479,516
株主資本合計	25,428,120	23,993,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,009	350,842
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	△529,312	△624,474
退職給付に係る調整累計額	△1,082	△833
その他の包括利益累計額合計	△361,318	△292,398
新株予約権	11,484	11,484
非支配株主持分	2,400,180	2,083,550
純資産合計	27,478,467	25,796,060
負債純資産合計	62,154,703	57,922,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	21,747,863	16,855,763
売上原価	16,853,006	13,497,809
売上総利益	4,894,857	3,357,953
販売費及び一般管理費	5,576,601	5,226,879
営業損失(△)	△681,744	△1,868,925
営業外収益		
受取利息	12,096	64,811
受取配当金	13,370	14,702
為替差益	—	58,145
その他	59,118	45,350
営業外収益合計	84,584	183,009
営業外費用		
支払利息	83,544	79,383
持分法による投資損失	1,340	135,767
為替差損	134,491	—
その他	24,512	41,101
営業外費用合計	243,888	256,251
経常損失(△)	△841,047	△1,942,167
特別利益		
固定資産売却益	1,647,502	659
その他	7,750	—
特別利益合計	1,655,252	659
特別損失		
固定資産売却損	—	263
固定資産除却損	9,202	4,948
減損損失	—	73,135
その他	—	12,069
特別損失合計	9,202	90,418
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	805,001	△2,031,926
法人税等	700,540	△621,680
四半期純利益又は四半期純損失(△)	104,461	△1,410,245
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△482,219	△196,914
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	586,680	△1,213,331

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	104,461	△1,410,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,353	163,833
繰延ヘッジ損益	1,346	—
為替換算調整勘定	18,017	△167,523
退職給付に係る調整額	△881	248
その他の包括利益合計	△71,870	△3,441
四半期包括利益	32,590	△1,413,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,071	△1,144,411
非支配株主に係る四半期包括利益	△465,480	△269,275

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,797,163	10,851,764	3,096,478	21,745,406	2,457	21,747,863
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,957	197,235	58,091	288,284	△288,284	—
計	7,830,120	11,049,000	3,154,570	22,033,690	△285,827	21,747,863
セグメント利益 又は損失(△)	△31,313	△786,565	160,982	△656,896	△24,847	△681,744

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△24,847千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益1,612,944千円及びセグメント間取引消去△1,637,791千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,932,062	10,476,851	3,444,040	16,852,955	2,808	16,855,763
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30	102,046	78,731	180,808	△180,808	—
計	2,932,093	10,578,898	3,522,772	17,033,763	△178,000	16,855,763
セグメント利益 又は損失(△)	△469,437	△1,369,404	55,473	△1,783,368	△85,557	△1,868,925

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△85,557千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益1,493,674千円及びセグメント間取引消去△1,579,231千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの変更等に関する事項

当社は従来「映像コンテンツ事業」、「映像制作サービス事業」、「メディア・ローライゼーション事業」、「映像システム事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「映像制作サービス事業」並びに「メディア・ローライゼーション事業」を統合し、「映像コンテンツ事業」、「映像制作サービス事業」、「映像システム事業」の3つの報告セグメントに変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「映像制作サービス事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失73,135千円を計上しております。